

大学番号：私073

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

認可

共立女子大学大学院 看護学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人共立女子学園  
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画室

職名・氏名 トウカツツチョウ スガイ セイジ  
統括室長 須貝 成司

職名・氏名 タントウツチョウ サワザキ ヤスヒデ  
担当室長 沢崎 靖英

電話番号 03-3237-2838

（夜間） 03-3237-2838

F A X 03-3237-2767

e-mail ysawazaki@kyoritsu-wu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。  
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

大学院 看護学研究科 看護学専攻

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	3
2. 授業科目の概要 . . . . .	7
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況 . . . . .	12
5. 教員組織の状況 . . . . .	14
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	20
7. その他全般的事項 . . . . .	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人共立女子学園

## (2) 大学名

共立女子大学大学院

## (3) 大学の位置

〒101-8437  
東京都千代田区一ツ橋2-2-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( ニシザキ キヨヒサ ) 西崎 清久 (現職就任年月 平成27年9月)	( ミタライ ヤスシ ) 御手洗 康 (現職就任年月 平成29年4月)	西崎清久理事長の退任に伴い、平成29年4月より就任 (29)
学長	( イリエ カズオ ) 入江 和生 (現職就任年月 平成20年12月)	( カワクボ キヨシ ) 川久保 清 (現職就任年月 平成30年4月)	入江和生学長の退任に伴い、平成30年4月より就任 (30)
研究科長等	( クサカ カズヨ ) 日下 和代 (現職就任年月 平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 看護学部 看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	人	人	5人	人	5人	人	0.80倍	
志願者数	( )	( )	(4)	( )	(4)	( )	(5)	( )		
受験者数	( )	( )	(4)	( )	(4)	( )	(5)	( )		
合格者数	( )	( )	(4)	( )	(4)	( )	(4)	( )		
B 入学者数	( )	( )	(4)	( )	(4)	( )	(4)	( )		
入学定員超過率 B/A			0.80		0.80		0.80			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
2年次	/		- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	4 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次			/		- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )
計	- [ - ] ( - )				4 [ - ] ( - )		8 [ - ] ( - )

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	4 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	8 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合計	12 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究方法Ⅰ(看護研究概説)	1前	2			1						
	研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)	1後	2			1					1	
	看護倫理	1・2後		2		2					1	
	フィジカルアセスメント	1・2前		2		3						
	対人援助論	1・2前		2		3						
	看護教育論	1・2後		2		1					1	
	保健医療福祉政策論	1・2後		2		1					2	
	多職種連携	1・2前		2		3					1	
専門教育科目	療養生活支援看護学総論	1前		2		6						
	看護管理学特論	1前		2		1						
	小児看護学特論	1前		2		1						
	成人看護学特論	1前		2		3						
	老年看護学特論	1前		2		1						
	療養生活支援看護学演習	1後		4		6	2					
	健康生活支援看護学総論	1前		2		6						
	母性看護学特論	1前		2		1						
	精神看護学特論	1前		2		2						
	地域看護学特論	1前		2		3						
	健康生活支援看護学演習	1後		4		6	2					
特別研究	2通	8			12	4						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究方法Ⅰ(看護研究概説)	1前	2									1
	研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)	1後	2									2
	看護倫理	1・2後		2		2						1
	フィジカルアセスメント	1・2前		2		3						
	対人援助論	1・2前		2		3						
	看護教育論	1・2後		2		1						1
	保健医療福祉政策論	1・2後		2		1						2
	多職種連携	1・2前		2		3						1
専門教育科目	療養生活支援看護学総論	1前		2		6						
	看護管理学特論	1前		2		1						
	小児看護学特論	1前		2		1						
	成人看護学特論	1前		2		3						
	老年看護学特論	1前		2		1						
	療養生活支援看護学演習	1後		4		6	2					
	健康生活支援看護学総論	1前		2		6		2				1
	母性看護学特論	1前		2		1						
	精神看護学特論	1前		2		2						
	地域看護学特論	1前		2		3						1
	健康生活支援看護学演習	1後		4		6	2					1
特別研究	2通	8					11	4				

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究方法Ⅰ(看護研究概説)	1前	2			1						
	研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)	1後	2			1						1
	看護倫理	1-2後		2		2						1
	フィジカルアセスメント	1-2前		2		3						
	対人援助論	1-2前		2		3						
	看護教育論	1-2後		2		1						1
	保健医療福祉政策論	1-2後		2		1						2
	多職種連携	1-2前		2		3						1
専門教育科目	療養生活支援看護学総論	1前		2		6						
	看護管理学特論	1前		2		1						
	小児看護学特論	1前		2		2						
	成人看護学特論	1前		2		3						
	老年看護学特論	1前		2		1						
	療養生活支援看護学演習	1後		4		6	2					
	健康生活支援看護学総論	1前		2		6						
	母性看護学特論	1前		2		1						
	精神看護学特論	1前		2		2						
	地域看護学特論	1前		2		3						
	健康生活支援看護学演習	1後		4		6	2					
特別研究	2通	8			12	4						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成29年度】**

特になし。

**【平成30年度】**

・高木廣文教授退職により、以下の通り教員の配置を変更  
 「研究方法Ⅰ（看護研究概説）」：「教授1」から「兼任1」に変更  
 「研究方法Ⅱ（量的・質的研究法）」：「教授1」「兼任1」から「兼任2」に変更  
 「健康生活支援看護学総論」：「教授6」から「教授5」「兼任1」に変更  
 「地域看護学特論」：「教授3」から「教授2」「兼任1」に変更  
 「健康生活支援看護学演習」：「教授6」「准教授2」から「教授5」「准教授2」「兼任1」に変更

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	17 科目	0 科目	20 科目	3 科目 [ 0 ]	17 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	20 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	特になし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	特になし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ＜共用する他の学校＞ 共立女子短期大学 (収容定員200名) 法令上の必要面積：4,000㎡ 共立女子高等学校 (収容定員1,080名) 面積基準：運動場として8,400㎡(中 学校との共用可) 共立女子第二高等学校 (収容定員720名) 面積基準：運動場として8,400㎡(中 学校との共用可) 共立女子中学校 (収容定員960名) 面積基準：運動場として8,400㎡ 共立女子第二中学校 (収容定員480名) 面積基準：運動場として6,000㎡		
	校 舎 敷 地	40,755 ㎡	11,760 ㎡	59,783 ㎡	112,298 ㎡			
	運 動 場 用 地	8,000 ㎡	3,000 ㎡	21,000 ㎡	32,000 ㎡			
	小 計	48,755 ㎡	14,760 ㎡	80,783 ㎡	144,298 ㎡			
	そ の 他	0 ㎡	96,452 ㎡	0 ㎡	96,452 ㎡			
	合 計	48,755 ㎡	111,212 ㎡	80,783 ㎡	240,750 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	＜共用する学校等の名称＞ 共立女子短期大学 法令上の必要面積：3,650㎡			
	(25,208㎡)	(46,769㎡)	(1,585㎡)	(73,562 ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	72室	53室	33室	11室 (補助職員 人)	3室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学研究科看護学専攻			23 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部単位での特定不能のため、 大学全体の数
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
	看護学研究科 看護学専攻	488,921〔115,901〕 (488,921〔115,901〕)	3,994〔1,020〕 (3,994〔1,020〕)	17,245〔15,577〕 (17,245〔15,577〕)	9,767 (9,767)	3,429 (3,429)	41 (41)	
	計	488,921〔115,901〕 (488,921〔115,901〕)	3,994〔1,020〕 (3,994〔1,020〕)	17,245〔15,577〕 (17,245〔15,577〕)	9,767 (9,767)	3,429 (3,429)	41 (41)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			大学全体	
	13,832㎡		601	575,194				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	959㎡		該 当 な し					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員一人当たりの研究費等について、助教は200千円 共同研究費等は、大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・ データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 図書購入費、設備購入費は看護学 部分を含む
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	2,210千円	3,400千円	
	共同研究費等	21,000千円	21,000千円	設備購入費	974千円	620千円	620千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,300千円	1,150千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	共立女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学 家政学部									
被服学科	4	90	-	360	学士(家政学)	1.05	昭和24	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号 東京都八王子市元八王子一丁目710番地	
食物栄養学科	4	105	-	420	学士(家政学)	1.03	昭和41	同上	
食物学専攻	4	55	-	220	学士(家政学)	1.04	昭和41	同上	
管理栄養士専攻	4	50	-	200	学士(家政学)	1.03	昭和41	同上	
建築・デザイン学科	4	100	-	400	学士(家政学)	1.09	平成19	同上	
児童学科	4	150	-	600	学士(家政学)	1.02	平成19	同上	
文芸学部									
文芸学科	4	350	-	1,400	学士(文芸学)	1.05	平成19	同上	
国際学部									
国際学科	4	250	-	1,000	学士(国際学)	1.11	平成19	同上	
看護学部									
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.02	平成25	同上	
大学院									
家政学研究科									
人間生活学専攻	3	3	-	9	博士(学術)	0.88	平成6	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
被服学専攻	2	8	-	16	修士(家政学)	0.18	昭和55	同上	
食物学専攻	2	8	-	16	修士(家政学)	0.37	昭和55	同上	
建築・デザイン専攻	2	8	-	16	修士(家政学)	0.43	平成23	同上	
児童学専攻	2	8	-	16	修士(家政学)	0.18	平成23	同上	
文芸学研究科									
文芸学専攻	2	20	-	40	修士(文芸学)	0.37	平成27	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
国際学研究科									
国際学専攻	2	15	-	30	修士(学術)	0.09	平成23	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
看護学研究科									
看護学専攻	2	5	-	10	修士(看護学)	0.80	平成29	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
大学の名称	共立女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
生活科学科	2	100	-	200	短期大学士(生活科学)	1.19	昭和25	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
文科	2	100	-	200	短期大学士(文科)	1.17	平成19	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
専	教授	目下 和代
		<平成29年4月> 対人援助論 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中原 るり子
		<平成29年4月> 看護倫理 療養生活支援看護学 総論 看護管理学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	津波古 澄子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 看護教育論 療養生活支援看護学 総論 小児看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中村 美知子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	伊藤 まゆみ
		<平成29年4月> 対人援助論 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	山崎 章恵
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究

【平成29年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
専	教授	目下 和代
		<平成29年4月> 対人援助論 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中原 るり子
		<平成29年4月> 看護倫理 療養生活支援看護学 総論 看護管理学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	津波古 澄子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 看護教育論 療養生活支援看護学 総論 小児看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中村 美知子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	伊藤 まゆみ
		<平成29年4月> 対人援助論 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	山崎 章恵
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
専	教授	目下 和代
		<平成29年4月> 対人援助論 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中原 るり子
		<平成29年4月> 看護倫理 療養生活支援看護学 総論 看護管理学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	津波古 澄子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 看護教育論 療養生活支援看護学 総論 小児看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	中村 美知子
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	伊藤 まゆみ
		<平成29年4月> 対人援助論 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	山崎 章恵
		<平成29年4月> フィジカルアセスメント 療養生活支援看護学 総論 成人看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	北川 公子 <平成29年4月>
		看護倫理 多職種連携 療養生活支援看護学 総論 老年看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	岸田(丸山) 泰子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	久保 正子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	高木 廣文 <平成29年4月>
		研究方法Ⅰ(看護研 究概説) 研究方法Ⅱ(量的・ 質的研究法) 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	田口 理恵 <平成29年4月>
		対人援助論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	河原 智江 <平成29年4月>
		保健医療福祉政策論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	准教授	西田 志穂 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学 演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	北川 公子 <平成29年4月>
		看護倫理 多職種連携 療養生活支援看護学 総論 老年看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	岸田(丸山) 泰子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	久保 正子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	高木 廣文 <平成29年4月>
		研究方法Ⅰ(看護研 究概説) 研究方法Ⅱ(量的・ 質的研究法) 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	田口 理恵 <平成29年4月>
		対人援助論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	河原 智江 <平成29年4月>
		保健医療福祉政策論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	准教授	西田 志穂 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学 演習 特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
専	教授	北川 公子 <平成29年4月>
		看護倫理 多職種連携 療養生活支援看護学 総論 老年看護学特論 療養生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	岸田(丸山) 泰子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	久保 正子 <平成29年4月>
		多職種連携 健康生活支援看護学 総論 精神看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	高木 廣文 <平成29年4月>
		研究方法Ⅰ(看護研 究概説) 研究方法Ⅱ(量的・ 質的研究法) 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	田口 理恵 <平成29年4月>
		対人援助論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	教授	河原 智江 <平成29年4月>
		保健医療福祉政策論 健康生活支援看護学 総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学 演習 特別研究
専	准教授	西田 志穂 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学 演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	菅原 峰子 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学演習 特別研究
専	准教授	ケニヨン 充子 <平成29年9月>
		健康生活支援看護学演習 特別研究
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年9月>
		研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)
兼任	講師	吉田 みつ子 <平成29年9月>
		看護倫理
兼任	講師	野崎 真奈美 <平成29年9月>
		看護教育論
兼任	講師	久常 節子 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	山縣 然太朗 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	加瀬 裕子 <平成29年4月>
		多職種連

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	菅原 峰子 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学演習 特別研究
専	准教授	ケニヨン 充子 <平成29年9月>
		健康生活支援看護学演習 特別研究
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年9月>
		研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)
兼任	講師	吉田 みつ子 <平成29年9月>
		看護倫理
兼任	講師	野崎 真奈美 <平成29年9月>
		看護教育論
兼任	講師	久常 節子 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	山縣 然太朗 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	加瀬 裕子 <平成29年4月>
		多職種連

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	菅原 峰子 <平成29年9月>
		療養生活支援看護学演習 特別研究
専	准教授	ケニヨン 充子 <平成29年9月>
		健康生活支援看護学演習 特別研究
兼任	講師	高木 廣文 <平成30年4月>
		研究方法Ⅰ(看護研究概説) 研究方法Ⅱ(量的・質的研究法) 健康生活支援看護学総論 地域看護学特論 健康生活支援看護学演習
兼任	講師	西村 ユミ <平成29年9月>
		研究方法Ⅱ(量的・質的研究法)
兼任	講師	吉田 みつ子 <平成29年9月>
		看護倫理
兼任	講師	野崎 真奈美 <平成29年9月>
		看護教育論
兼任	講師	久常 節子 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	山縣 然太朗 <平成29年9月>
		保健医療福祉政策論
兼任	講師	加瀬 裕子 <平成29年4月>
		多職種連

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年、平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。



(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

・特になし
-------

【平成30年度】

・高木廣文教授辞任。同者を兼任講師として採用。
-------------------------

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。  
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	教授	准教授	講師	助教	計（C）
12	3	0	0	15	11	3	0	0	14	11	3	0	0	14
(12)	(3)	(0)	(0)	(15)						[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	4	0			10	4	0			10	4	0		
(11)	(4)	(0)								[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{14}{15} = \boxed{93.33} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況（B）}} = \frac{2}{14} = \boxed{14.28} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
		なし						
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1	教授	高木 廣文	必修	研究方法Ⅰ（看護研究概説）	②	一身上の都合により辞任（30）							
			必修	研究方法Ⅱ（量的・質的研究法）	②								
			選択	健康生活支援看護学総論	②								
			選択	地域看護学特論	②								
			選択	健康生活支援看護学演習	②								
			必修	特別研究	①								
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)										
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	3	科目	必修	1	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	1	科目	計	5	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)										
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	3	科目	必修	1	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	3	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	1	科目	計	5	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{15} = \boxed{6.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

高木廣文教授の辞任があったが、同者を引き続き兼任講師として採用し対応している。また、同兼任講師が担当しない「特別研究」については、設置認可申請時に教員資格審査等の所要の手続きを経た他の専任教員において対応しており、支障ない。専任教員の辞任・就任辞退に際しては、本研究科の研究科委員会を実質的な単位として、教育上の引継ぎや学生へのフォローを行っている。学生に対しては、教員一覧をホームページ上に掲載するとともに、ガイダンス時に教員紹介を行い、周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	1. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	留意事項	未履行 本学の通常の定年を超えて任用される教授が3人いるが、これについては、「学校法人共立女子学園定年規程」第3条第1項及び第2項並びに「嘱託職員雇用条件要項」第29条第4項に基づき専任教員として任用されるものであり、本研究科の学年進行終了年度まで雇用されるものである。 今後、開設時の教員組織の水準の維持及び特定の年齢層の偏りに留意し、定年を超えて任用する3人の退職後の後任は、教育上並びに研究科の運営上支障の無いよう計画的に補充する。 (29)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年2月)	○看護学研究科看護学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	未履行 本学の通常の定年を超えて任用される教授のうち1人は一身上の都合により辞任、その他2人いるが、これについては、「学校法人共立女子学園定年規程」第3条第1項及び第2項並びに「嘱託職員雇用条件要項」第29条第4項に基づき専任教員として任用されるものであり、本研究科の学年進行終了年度まで雇用されるものである。 今後、開設時の教員組織の水準の維持及び特定の年齢層の偏りに留意し、定年を超えて任用する教員の退職後の後任は、教育上並びに研究科の運営上支障の無いよう計画的に補充する。 (30)

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<大学院 看護学研究科 看護学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	特になし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>共立女子大学大学院FD委員会を設置している。 当該委員会は、共立女子学園将来基本構想委員会のもとに置かれており、大学長及び各研究科長、各研究科から選出された委員、教務課統括課長により構成されている。 また、看護学研究科内におけるFDは、共立女子大学大学院FD委員会の検討を受けて、看護学研究科のFD委員が中心となり、研究科内におけるFDの推進等を、研究科委員会と連携を取りながら実施する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>共立女子大学大学院FD委員会は、平成30年度は以下の通りの開催を予定している。看護学研究科からは3名が参加する。 6/4、7/9、10/8、11/5、12/3（2月・3月は日程調整中）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDの企画に関すること</li> <li>・ FDの実施に関すること</li> <li>・ FDの評価に関すること</li> <li>・ その他、FDの推進に関すること</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) FD研修会</li> <li>2) 授業見学会</li> </ol> <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) FD研修会</li> </ol> <p>専任教員を対象とした研修会を開催。外部講師を招聘した講演会、模擬授業、グループワーク、ディスカッション等を実施し、授業内容や授業方法の改善に役立てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2) 授業見学会</li> </ol> <p>学内の教職員等を対象に、大学・短期大学の授業を公開。授業内容・授業方法に関する意見をフィードバックして、教育改善に資することを目的としている。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) FD研修会</li> </ol> <p>毎年度3月に開催。専任教員40～50名程度が参加。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2) 授業見学会</li> </ol> <p>毎年度6月に開催。専任教員は原則として全員参加。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) FD研修会</li> </ol> <p>模擬授業の実施と意見交換、グループワークやディスカッションの実施等により、授業技術や教材開発に関する改善について具体的に取り組んでいる。参加者以外の専任教員に対しても、授業内容・授業方法等の改善の参考となるよう、研究科委員会等を通じて取組み内容を共有化している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2) 授業見学会</li> </ol> <p>参加者に対してアンケートを実施し、授業内容・授業方法に関する意見を各教員にフィードバックし、授業内容・授業方法等の改善を図っている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>前後期に各1回、実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>結果については、各授業担当者に配付するとともに、各授業担当者が所感を付し、学内ネットワークを通じて一定範囲を教員及び学生に公表している。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

共立女子大学大学院看護学研究科は、高齢化が進行し、疾病構造の変化や医療の高度化が進む現代において、既存のケア方法やシステム・制度を分析して、様々な分野の人々と手を携えながら、利用者を支える新たなケア方法や仕組みを提案・実践できる人材養成を実現するために設置したものであり、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力と高度の専門性が求められる看護実践を科学的に検証し、支援技術の向上と新たな支援方法の開発に貢献できる研究能力・看護実践能力を有する人材を養成する」ことを目的としている。  
 看護学研究科においては、開設2年目を迎え、教育課程を設置計画通り実施し、上記のような研究科の設置の趣旨・目的の実現に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・2025年4月公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上で公開

③ 認証評価を受ける計画

・2024年度に評価機関((財)大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (  有  無 )

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 ( 例年8月を目途に公開 )

- (注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。  
 ・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。